

「ネット右翼」への対処法 (小熊英二)

朝日新聞 2015年3月26日

ネット上の極右的言説が問題になっている。これについて、三つの視点から私見を述べたい。

第一に、いわゆる「ネット右翼」の数を過大視すべきではない。2007年の辻大介氏らの調査では、その数はネット利用者の1%に満たない。調査時期よりネットが一般化していることを考えれば、この比率はもっと低下しているだろう。

それでもこうした言説は、実数以上に大きく見える。その一因は、人数は少なくとも、活発に書き込むためだ。極端に言えば、全国で数千人が匿名で多重投稿しているだけでも、ネット上では多く見える。

さらにこの種の言説は、特定の場所に集中的に書かれており、そこを閲覧すると数多く見える。また特定の問題や人物名で検索すると、やはり数多く見える。しかしネット上全体では、ごくわずかな数だ。

それでも、この層にピンポイントで売れる本を出せば、ベストセラーになりうる。全体の1%でも、母数が1億人なら100万人だからだ。だが政党がそうした主張を掲げたところで、その政党の宣伝動画の再生数が数十万になることはあっても、得票率は数%にとどまるだろう。

以上が第一だが、第二には、この種の言説の意図を真剣に考えすぎるべきではない。この種の書き込みの多くは、一種の「愉快犯」にすぎない。攻撃し、冷笑し、知識をひけらかすことで、注目を集めるのが目的だ。攻撃対象が動揺したり、むきになって反論したり、萎縮したりすれば、喜びはするだろうが、深い政治的意図があるわけではない。

彼らの心理は、さして理解困難ではない。ある児童向け心理学書には、「きまった女の子にちょっかいを出す男の子」と並んで、「人の悪口ばかり言う子」の心理がこう記述されている。「この子は、人から注目をあびたいのに、その方法がわからず、人の悪口を言うことしか思いつかないのかも」。お勧めの対処方法は、「つまらなそうな顔をして聞いていれば、そのうち言わなくなるかもしれません」である(村山哲哉監修『こころのふしぎ なぜ? どうして?』高橋書店、一部を漢字に置き換え)。こうした相手に反論は逆効果で、無視するのが一番だ。

しかし第三に、ある意味で矛盾しているようだが、この種の言説の広がりには深刻な問題だ。個々の言説に大した意味がなくとも、その蓄積は、「ああいう発言をしてもいい」という空気を醸成するからだ。

例えば、ある集団を内心で差別していても、口外はしないでいた人々が、差別的言説をネット上などで目にすると、「言ってもいいんだ」と思うようになる。政治家に同様の現象がおこれば、議会などで差別的言辭が公言されるようになり、やがて政策や外交に影響する。白紙状態からこうした言説に接し、それに染まってしまう若者も出てくるだろう。

ではどうするべきか。個人で逐一反論するのは、効率も悪いし、相手を喜ばせかねない。簡単な問題ではないが、一つの対処法は、ネット管理者に対応を要請することだ。

例えばネット検索大手のグーグルは、「差別的な表現」や「個人や集団への暴力を助長または容認」するコンテンツを許可しないこと、通報があれば調査のうえアクセス停止の措置をとると公表している。グーグル本社のあるアメリカでは、こうした問題に対処してきた蓄積があるためだ。実際にアクセス停止になる事例が少なくとも、通報や警告が行われれば、「こんな発言は許されないのだ」と知らしめる効果はある。

前述の児童向けの本には、こうも書いてある。「いじめっ子は、心がものすごく弱い」。「相手の心は弱いので、その弱点をつくように、こちらは心の強さで戦いましょう」。「はっきり、きっぱりと、いやなことは『いや!』『やめろ!』』と言う。これは、心の強さがないとできないことです。すべての日本の人々よ、強くあれ。

(おぐま・えいじ 62年生まれ。慶応大学教授・歴史社会学。『社会を変えるには』『平成史』など)